

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 3 日現在

機関番号：44317

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530663

 研究課題名（和文） 外国人高齢者障害者の生活支援に関する調査
～外国人福祉委員制度の確立にむけて

研究課題名（英文）

Voluntary Support Network for the Elderly Foreigner: A New Movement of Korean Old Comers in Kyoto (Japan)

研究代表者

加藤 博史 (KATO HIROSHI)

龍谷大学短期大学部・短期大学部・教授

研究者番号：50185865

研究成果の概要（和文）：在日コリアンや中国からの帰国者は、言葉や習慣の壁を持って地域で生きている。中でも、高齢者、障害者は特別な生活支援が必要であり、その充実の方策を探る調査を京都市において行った。調査の結果、「福祉関係者を知っている人」は、日本人 43%、コリアン 32.6%、中国帰国者 20%、「不幸福感をもつ人」は、日本人 6.4%、中国帰国者 10%、コリアン 20%であった。また、「幸福感をもつ人」は、日本人 44.5%、コリアン 35.7%、中国帰国者 10%であった。その他のデータからも、日本に暮らす外国籍の人や外国の風習を身につけた人たちの生活支援の必要性と地域の人たちとつなぐ機能の必要性を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：About 41,000 foreign residents live in Kyoto city and more than half of them are Korean long term residents (Korean old comers). Kyoto city is the best suited place in Japan to focus on the problem of aged foreign residents. We are now undertaking a Participatory Action Research with MORE-NET's members. We conducted a survey on the foreign elderly and the Japanese elderly in Kyoto City, collaborating with MORE-NET as well as Neighborhood Associations (NHA). We explain about the results of our action research in this paper. We hope this action research will contribute to the realization of an inclusive and multi-cultural society.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,300,000円	390,000円	1,690,000円
2011年度	900,000円	270,000円	1,170,000円
2012年度	1,100,000円	330,000円	1,430,000円
年度			
年度			
総計	3,300,000円	990,000円	4,290,000円

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学、社会福祉学

キーワード：高齢者福祉、外国人福祉委員、多文化共生、外国人生活支援、QOL 向上指標

1. 研究開始当初の背景

外国人福祉委員制度は、京都在住の在日コリアン団体（民団および総連）がその立場の違いを越えて結成した NGO である「京都外国人高齢者・障害者生活支援ネットワーク・モア」（以下、モアと省略する）によって、2006 年

から全国に先駆けて試行的に推進されている生活相談事業（京都市、京都府助成事業）である。本申請の研究代表者である加藤は、モアの共同代表を務めている。

外国人住民、とくに外国人高齢者たちにとって、生活相談は、母国語を理解しくれ、ま

た、自らの文化に精通した者によって行われることが好ましい。しかしながら、民生委員は、日本国籍を有するものだけに委嘱され、外国人は除外され、外国人自らが公的な支援者となる道は閉ざされている。外国人福祉委員制度は、そうした民生委員制度の不備を補う目的で構想され、モアによって推進されている先進的な試みである。

モアは、2007年度に、第16回韓哲文化財団の助成をうけ、在日コリアンを中心とした永住外国人の高齢者・障害者の生活課題と支援の方法について基盤的な研究を行った。この研究によって、(1)同胞コミュニティにおける相互扶助の重要性、(2)アウトリーチ機能のある相談機関の必要性、(3)日本人と外国人相互が独自文化を尊重しつつ、交流し協働する場の構築の必要性、(4)生活支援分野で活動しているNPOのネットワークの重要性、(5)民生委員など既存地域資源と有機的連携を促進する必要性、(6)課題の可視化のために大学生を支援活動に関与させることの有意義性、などが確認された。

しかしながら、問題解決に向けた方向性を明らかにすることはできたが、京都市全体における外国人高齢者・障害者の生活実態を社会調査によって包括的・詳細に把握することが、あらためて大きな課題として浮上している。

こうした社会調査の先行業績としては、中山徹が代表となってまとめた「在日コリアン高齢者生活実態調査報告書」(2004年)や、三本松政之・朝倉美江(2008年)等がある。しかしながら、これらは、いずれも、サービス利用や社会保障制度利用度に関する基盤的・基礎的調査に留まっており、モアが行なった先行調査によって明らかとなった課題に応えるものではない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、(1)京都市において外国人高齢者・障害者の生活支援のために立ち上げられたNGOと協働して、日本社会において社会福祉制度から排除されてきた「マイノリティのなかのマイノリティ」である在日コリアン1世、および、中国帰国者を中心とした外国人高齢者・障害者を対象とする生活支援に焦点を絞ったアクション・リサーチを実施すること、(2)それによって、京都市において試行されている外国人福祉委員制度の確立を目指すこと、さらに(3)それらの知見に依拠して、外国人福祉委員制度の日本社会における普及に向けた構想を具体的に提示することにある。調査の実施に当たっては、外国人福祉委員(市民ボランティア)と大学生とが協働できるよう工夫し、若い行動力と新鮮な発想を地域資源に活かしていく多文化共生社会に向けた体験型教育の新たなモデル

を提示する。また、外国人高齢者・障害者に適合した生活支援効果測定のためのQOL指標の具体的提示を試みる。本研究は、同質化傾向の強い日本社会を、市民ネットワークの活動によって質的に変化させていく意義を示し、「異なるものが異なるままに共に生きる社会」の実現の道筋を提示しようとするものである。

3. 研究の方法

(1) 文献研究及び多文化共生社会へのネットワークづくり

① 過去の外国人福祉委員養成研修の記録などを整理し纏める。

②外国人福祉委員の取組事例やコーディネーターの全事例を統計処理し、活動の総体を研究者が考察し、課題と方向性を提示する。

③孤立の改善、生活の安定、人間関係の豊かさ、生活の質の向上などの視点から、10事例を学際的に分析考察する。

④留学生と外国人定住者の連携ネットワークづくり。(同じ国や言葉を話す者同士がボランティアとして「相談のつなぎ役」と「小さなサロン運営と誘いかけ」ができるように、各大学の「国際センター」などを中心に体制作りと手順作りを行う。)

⑤大学を主体とした多文化共生ネットワークの形成(社会体験型教育および大学の社会貢献を推進するために、各大学の体制作りと手順作りを行う)。

(2) ソーシャル・インクルージョンについての実態調査

① 民生児童委員及び老人福祉委員に外国人市民の生活支援事例の聞き取り調査。

② 地域組織、NPO等に外国人市民の生活支援に係る調査を行う。

③ 留学生・学生の関与方法の有効性を提示する。

①と②のヒアリングは、同志社大学(山田裕子の指導)、立命館大学(小川栄二の指導)、龍谷大学(加藤担当)の学生を中心にして行い、学生の多文化共生やインクルージョンに関する理解向上と問題意識の醸成を進める。学生には、アクティブな傾聴や共感的受容の態度を持ちつつ、ライフレビュー・インタビューの実践を身につけさせ、孤立や生活破綻にある外国人住民に、敬意を示しつつ「自分史」の口述筆記の支援、および編集の支援をすることによって、その人のエンパワメントを促進する。以上のような、学生の多文化共生理解の発展過程に関して、学生への働きかけの事前と事後の問題意識や価値観の変化を把握し、学生への働きかけの方法の有効性を検

証する。③留学生の関与方法の有効性を提示する。④学生と留学生により、アセスメント票等を用いて、民生委員や老人福祉委員に、外国人高齢者・障害者の生活支援事例について聞き取りを行い、⑤研究者中心に補足調査と当事者の面談調査を行う。

(3) ソーシャル・インクルージョンに向けた地域コミュニティの形成と外国人市民への働きかけ～調査分析とアクションプラン

- ① 調査結果などを分析し考察し、それを基に外国人福祉委員制度の確立に向けての課題と展望について学際的な討議をおこなう。特に、民生委員や地域 NPO、セルフヘルプグループとの連携方法について明確化する。
- ② 日本におけるインクルーシブ社会の理念像を構築する。
- ③ 外国人住民の QOL 向上の指標を確立する。生活支援の必要な外国人住民への働きかけの有効な方法を提示する。シンポジウムの開催（地域住民、学生、当事者、民生委員、きょうと外国人支援ネットワーク等が参加）
- ④ NPO、セルフヘルプグループとの連携方法について提示する。
- ⑤ 日本社会福祉学会等で成果を公表する。
- ⑥ 報告書を作成する。

4. 研究成果

平成 23 年 2 月、中国残留孤児帰国者が集住する京都市小栗栖地区と、在日コリアンが集住する東九条地区においてアクション・リサーチを行った。外国人福祉委員をはじめ、学生らが民生委員や老人福祉委員とともに戸別訪問をして、40～60 分の聞き取りを行った。

小栗栖地区では、120 人のデータを回収した。中国帰国者は 19 人であった。東九条は、山王学区では住民の協力により 225 人のデータを回収した。陶化学区では、聞き取った者は 175 人であった。そのうち在日コリアン高齢者は 43 人、帰化した者 2 人であった。5 月に同じ調査票を使って、民族団体会員向けの調査を行い、64 人のデータを回収した。

生活の幸福感を 7 段階で答えてもらったところ、どちらかと言えば不幸と答えた者は、日本人で 6.4%、中国帰国者で 10%、コリアンで 20%だった。これに対して、どちらかと言えば幸福と答えた者は、日本人で 44.5%、コリアンで 35.7%、中国帰国者で 10%であった。中国帰国者の厳しい状況がうかがわれる。幸福感との多変量解析から、老人福祉員を知っていることが、幸福感と深く関連することが明らかとなった。また、外国人福祉委員制度の重要性が浮かび上がった。当該委員と民生委員、老人福祉員、NPO、行政、大学の連携

を進め、地域活動主体のネットワーク形成を図っていく必要性が確認された。また、小栗栖の調査を契機に、習慣が違うため、引きこもりがちな中国帰国高齢者を対象に、帰国者の 2 世・3 世とともに、誘いかけて集まる会が創設され、NHK テレビや京都新聞に取り上げられた。

平成 24 年度は、京都市、宇治市、八幡市の民生児童委員の悉皆調査を行い、①自治会運営のノウハウの開発、②住民による高齢者見守りと福祉サービス機関、警察や消防署との連携の仕組み作り、③離れて暮らす子どもとの連携の仕組み作り、などに大学や学生が住民主体で協力していく必要性が明らかとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

小澤亘、牧田幸文、樋口耕一、石川久仁子、山田裕子、マーサ・メンセンディーク、小川栄二、加藤博史「Voluntary Support Network for the Elderly Foreigner: A New Movement of Korean Old Comers in Kyoto (Japan)」『立命館産業社会論集』第 48 巻 3 号、査読あり、2012 年、p. 19-40

[学会発表] (計 2 件)

① 石川久仁子、加藤博史

「日本人高齢者と外国人高齢者がともに安心して暮らす生活支援システムの構築」第 61 回日本社会福祉学会 北星学園大学、2013 年 9 月 22 日

② 小澤亘、牧田幸文

「Voluntary Support Network for the Elderly Foreigner: A New Movement of Korean Old Comers in Kyoto (Japan)」「インター・ナショナル・サード・リサーチ (ISTR)」第 10 回世界大会 (イタリア・シエナ大学) 2012 年 7 月 12 日

[図書] (計 1 件)

加藤博史、小澤亘、小川栄二、山田裕子、マーサ・メンセンディーク、石川久仁子、牧田幸文「すべての人にとって幸福で、違いを活かしあえる地域社会の実現を一基盤研究(c)研究成果報告書」自費出版、2013 年 3 月、251 ページ。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 博史 (Kato Hiroshi)

龍谷大学短期大学部・短期大学部・教授

研究者番号： 50185865

(2)研究分担者

小澤 亘 (Ozawa Wataru)
立命館大学・産業社会学部・教授
研究者番号：30268148

小川 栄二 (Ogawa Eiji)
立命館大学・産業社会学部・教授
研究者番号：203404482

マーサ・メンセンディー
(Martha Mensendiek)
同志社大学・社会学部・准教授
研究者番号：00288599

山田 裕子 (Yamada Hiroko)
同志社大学・社会学部・教授
研究者番号：80278457

石川 久仁子 (Ishikawa Kuniko)
大阪人間科学大学・人間科学部・准教授
研究者番号：40411730

牧田 幸文 (Makita Yukihumi)
福山市立大学・その他部局等・
研究者番号：00555336

森田 ゆり (Morita Yuri)
産業社会学部・非常勤講師
研究者番号：30572622